

第2回 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業に関する評価委員会 会議録	
日時	平成 26 年 3 月 24 日（月） 10：00～11：30
開催場所	横浜市庁舎 8 階 温暖化対策統括本部会議室
出席委員	荒木委員、北原委員、田邊委員（3 名） ※50 音順
欠席委員	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題	1 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の平成 25 年度実績について 2 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の平成 26 年度計画について 3 その他
決定事項	1 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（平成 25 年度報告書）について、内容を承認する。 2 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業変更計画書及び平成 26 年度計画書について、内容を承認する。
資料 ・ 特記事項	1 資料 資料 1：横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の概要 資料 2：平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（25 年度報告書） 資料 3：平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業変更計画書（26 年度計画書） 資料 4：平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（26 年度計画書） 2 特記事項 次回開催日は事業の進捗から調整します。日時・会場など、詳細は後日お知らせします。

議事	
	1. 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の平成 25 年度実績について
事務局 荒木委員長	【資料 1、2 の説明】 選定された 36 施設のうち、25 年度に実施設計を行った 8 施設はどのように選んだのでしょうか。
事務局	横浜市職員の事前調査、委託業者の基本設計が早期に完了できた 8 施設にて実施しています。
荒木委員長 事務局 北原委員 事務局	施設ごとの設備導入容量の差は、どのように決定していますか。 基本設計の結果、施設の規模に適した容量としています。 設備の容量が違う施設も、設計の金額は変わらないのでしょうか。 設計については施設を一括して発注しており、総額を施設数で割った値としています。
荒木委員長 事務局	今回実施設計をした 8 施設については、工事も一括して行うのでしょうか。 中小企業振興条例等への配慮や、工期、及び金額面など、複数の視点から現在検討しています。8 施設一括にはならない見込みです。 まとめて発注したほうが金額的なメリットがあり、また環境省からは kW あたりの金額を厳しく見られています。一方で、中小企業等に配慮すると、発注のサイズを落としたほうが良い、という考え方になります。
田邊委員	工事の規模は、施設が事業を休まなければならないようなものなのでしょうか。特に地域ケアプラザは、年末年始以外はデイサービスを実施していることが多い福祉施設ですが、運営に影響はないのでしょうか。
事務局	工事自体は大規模なものではありませんが、電気工事のため全館停電を 1 回は行う必要があります。施設管理者と調整し、運営に影響がないよう配慮します。
	2. 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の平成 26 年度計画について
事務局	【資料 3、4 の説明】 前回の評価委員会にて、太陽光発電システムは 5kW から 10kW の導入を予定していると申し上げましたが、調査の結果、面積等の事由から 4kW までしか導入できない施設がいくつかある形になりました。
荒木委員長 事務局	屋根の補強は今回の事業で実施しますか。 屋根の補強は基金事業の対象外であり、実施しません。補強を行わずとも太陽光発電システムを導入できる施設を選定しています。
荒木委員長 事務局	計画書にある金額は見込みですか。 基金事業外で実施した直近の類似事例（旭土木事務所への太陽光と蓄電池の導入）を参考にした見込みの金額になります。入札の結果によって金額は前後します。

荒木委員長	旭土木事務所の事例では、経産省の補助金が入るとはいえ、やはり高価な印象です。本基金事業の民間補助事業については、補助の申請は見込めるでしょうか。民間補助の説明会などは開催していますか。
事務局	説明会などは行っていません。内部的な調整を進めています。
荒木委員長	補助率 1/3 は環境省に定められており、変更できないものですか。
事務局	そのとおりです。
北原委員	他の補助金との併用などはできませんか。
事務局	可能ですが、他の補助金により軽減された事業費の 1/3 の補助金となってしまうため、併用のメリットは小さくなります。
荒木委員長	他に事業者のメリットとしては売電が考えられますが、この事業で導入した場合、売電は可能となりますか。
事務局	国の補助金が入る事業となるため、原則行えません。なお、施設の規模や通年運営しているという特性から、発電した電気は通常の施設運営のために全て使い切るものと考えています。
事務局	蓄電池について補足しますと、蓄電池は全て屋内の設置を考えており、設置場所は施設に応じて調整しています。電気工事を考慮して、多くは電気室などになります。
荒木委員長	蓄電池を人目につかない場所に設置する場合は、啓発モニターなどの PR 機会があると良いと思います。ウェブサイトには運用状況などの数字が出るなどでも、できる範囲でよいので検討してください。
北原委員	実際に設備を運用する、地域ケアプラザ職員などへの啓発は行いますか。
事務局	実施する施設も固まってきており、進めていきたいと考えています。設備の使い方もそうですが、事業の意義などの説明から行います。
北原委員	区の広報などでも事業についての情報を掲載してほしいと思います。どういったことができるようになったかなど、期待されている部分もあると思います。
荒木委員長	参考までですが、蓄電池については、使い方のレクチャーを入札内容に含めるケースも多いです。
	また、製品の選択についてですが、太陽光パネルは海外製のものは日本の気候風土に合わないものもあります。具体的には台風への対策がなされていないものや、湿度の関係でカルシウムが析出して発電効率が落ちるものなどがあります。蓄電池についても、導入して 1～2 年程度で使えなくなるものがあるとも聞いていますので、導入する設備には何らかの保証を付けると良いと思います。
事務局	減価償却資産の耐用年数については環境省からも指定されているため、蓄電池であれば 6 年間のメーカー保証が付くものを導入する予定です。
荒木委員長	耐用年数の調査・実験など、メーカーによってさまざまな方法で計測しているため注意が必要です。パネルについても同様に、メーカーによっては耐久性に差があることに留意する必要があります。

事務局	本基金事業の外部での取組となりますが、市内 130 か所の地域ケアプラザのうち、GND 基金事業で太陽光発電システム等を整備しない施設については、市費でカセットボンベ式の発電機を購入することとしました。
荒木委員長	900W の規模の発電機が 10 万円くらいと、コストパフォーマンスが良い製品と聞いています。備蓄されていることを忘れられないように、施設のイベントなどで使うようにするとより良いと思います。
荒木委員長	特に他の御意見がございませんようでしたら、今回の事業計画について承認をいただきたいのですがよろしいでしょうか。
荒木委員長	【異議なし】 平成 25 年度報告書及び基金事業変更計画書、平成 26 年度計画書について、評価委員会として承認します。
事務局	3. その他 次回の開催は平成 26 年度となります。時期としては、工事の設計や民間補助に関しての調整が進んだころに実施したいと考えています。日時・会場など、詳細は後日お知らせします。